

# ペット保険

## ーイギリス・米国の現状と日本ー

主席研究員 三船 裕章

### 目 次

1. はじめに
2. イギリスのペット市場
  - (1) 動物保護法
  - (2) ペット市場
  - (3) ペット保険市場
3. 米国のペット市場
  - (1) 動物福祉法
  - (2) ペット市場・産業
  - (3) ペット保険市場
4. 日本のペット市場
  - (1) 動物愛護管理法
  - (2) ペット市場・産業
  - (3) ペット保険市場
5. おわりに

## 1. はじめに

日本では近年注目され始めたペット保険であるがペット先進国の欧州では1987年に「ペット動物の保護に関する欧州協定」No125が結ばれ<sup>1</sup>、イギリス、ドイツ、フランス、スウェーデンなどのユーロ諸国ではほとんどの国で保険会社がペット保険を扱っているということである<sup>2</sup>。ドイツでは、連邦民法典（90条）の中に「動物は物ではない」という文面がある<sup>3</sup>ほど、動物の権利が規定されており、ペットはコンパニオンアニマルとして社会の一員とみなされている<sup>4</sup>。

また、欧州以外に米国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドでもペット保険が販売されているということである<sup>5</sup>。

そこで、本レポートでは、現在もペット保険の販売を拡大するイギリスと、今後はますますの普及が見込まれる米国を取り上げ、ペットを取り巻く動物保護法、ペット市場の概要、ペット保険販売に関する市場概要、および保険会社の販売チャンネル戦略について紹介した後、わが国における現状を振り返ってみたい。

## 2. イギリスのペット市場

ペット保険の発祥地はイギリスと言われており、1976年にペット保険のみ販売する保険会社が設立されている。その背景には、動物への虐待は犯罪であるとする動物愛護の精神が早くから芽生え、ペットが家族の一員とみなされているところに特徴がある。また、動物は法律やその執行を担う機関により守られている。

### (1) 動物保護法

イギリスの動物保護法の特徴には、その法律の施行を担う動物保護団体の存在があげられる。

#### a. 動物保護法

イギリスの動物に関連する法は、歴史を遡ると、1822年リチャード・マーチン議員により「家畜の虐待および不当な取扱いを禁止する法律」（いわゆるマーチン法）が成立した。この法律はイギリスの動物愛護法制度のスタートといわれている。

その後、1876年「動物虐待防止法」により動物実験に関する規制が、また1911年「動物保護法」が動物愛護に関する基本法として、様々な動物への虐待を防止する目的で制定された。動物保護法は、王立動物虐待防止協会が告発する動物虐待の基準にもなっている。

---

<sup>1</sup> ALIVE ウェブサイト

<sup>2</sup> 国民生活センター「ペット保険」（2003.3）

<sup>3</sup> 比較法研究センターウェブサイト

1990年8月に「民法法中の動物の法的地位の改善のための法律」によって追加された条文に含まれている。

<sup>4</sup> 国民生活センター「ペット保険」（2003.3）

<sup>5</sup> 国民生活センター「ペット保険」（2003.3）

1951年には、「ペット動物法」により販売規制について制定されている。この他にも1986年の実験動物規制に関する「動物(科学的処置)法」など70以上の法がある。

2007年4月6日には、1911年動物保護法や1960年動物放棄に関する法に変わる新動物福祉法も施行され、ペットオーナーや獣医等のペット取扱い者を対象に、正しいペットの飼い方や取扱いについて規定され、違反者に対しては、2万ポンド<sup>6</sup>を上限に罰金、1年を上限に禁固刑、所有・飼育不適格命令などが下される。

## b. 王立動物虐待防止協会

王立動物虐待防止協会(Royal Society for the Prevention of Cruelty to Animals:以下「RSPCA」)は、1824年にリチャード・マーチン議員により、世界で最初に設立された民間の非営利動物保護団体である。

国内には175の支部があり、33カ所のアニマルシェルター<sup>6</sup>や38カ所のアニマルクリニックを運営している。その活動資金は寄付により賄われており、2006年の予算はおおよそ1億1,000ポンド<sup>7</sup>で、その約6割は個人の遺産相続である。

その活動は、すべての動物を対象とし、動物保護法の執行、遺棄された動物の里親探し、野生動物救助等を行っている。動物保護法の執行は、動物虐待の通報があると専門の訓練を受けた捜査官が現場に駆けつけ、虐待の事実を調査し、ひどいケースであれば動物保護法に基づき起訴することにより執り行なわれている。

## (2) ペット市場

### a. 生体カテゴリー

ペットフード製造者協会(pet food manufacturers' association:PFMA)によれば、イギリスでは、全世帯の約52%(2004年)が何らかのペットを飼育しているということである<sup>7</sup>。

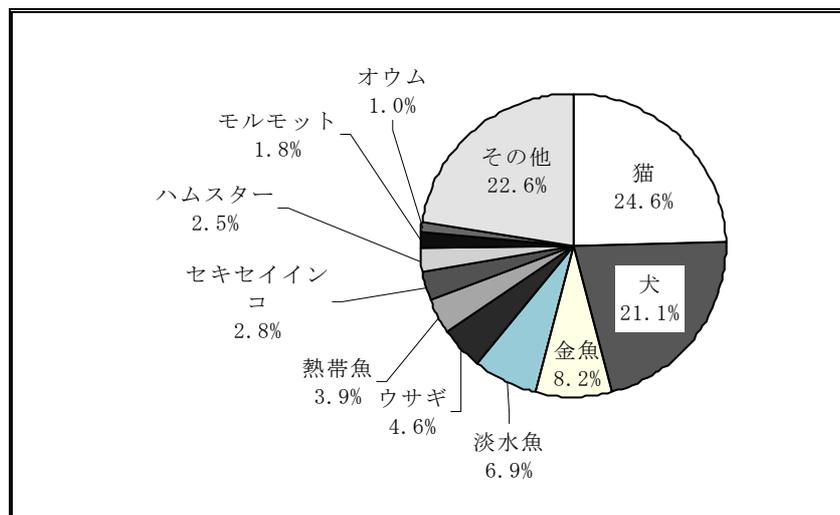
イギリスでペットとして飼育されている動物の頭数内訳は、図表1のとおり、猫24.6%、犬21.1%とその飼育合計頭数割合はおおよそ46%と半数を占めており、犬より猫の飼育頭数の比率が高くなっている。その他には、ウサギ、ハムスター、モルモットなどの小動物や鳥類のオウム、セキセイインコの飼育合計頭数割合が12.7%、淡水魚・熱帯魚の合計飼育頭数割合が10.8%となっている。

---

<sup>6</sup> 捨てられたり、虐待されたり、飼い主が何らかの理由で飼えなくなったりしたペットが保護され、新しい飼い主を見つけることを目的にした施設。医療施設が設けられているシェルターでは、怪我の手当て、不妊手術、リハビリなど動物(ペット)の社会復帰プログラムが行われている。日本には動物保護管理センターがあるが、施設の保管期間は数日と短く、その後は殺処分や動物実験の払い下げになることが多い。

<sup>7</sup> PFMA ウェブサイト

図表1 イギリスで飼育されているペットの種類（2005年）



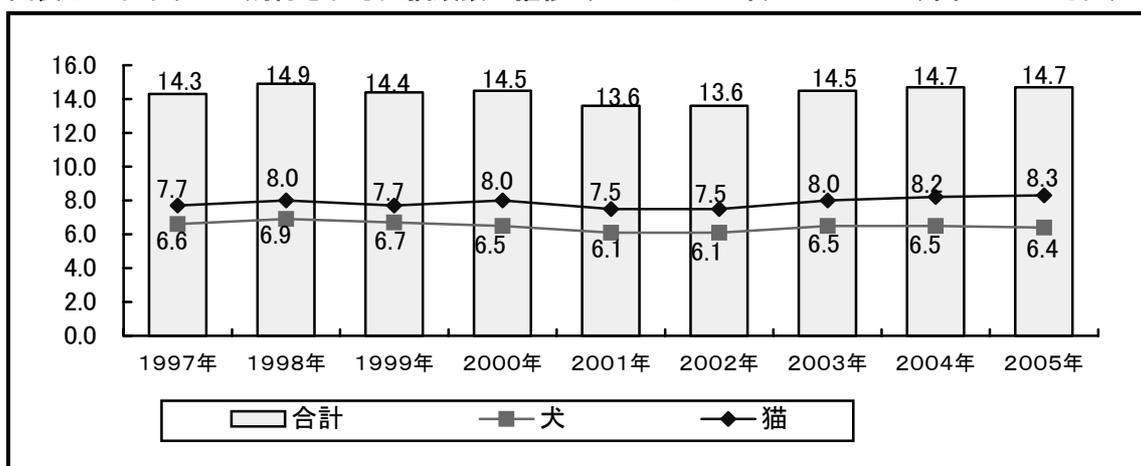
(出典：Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”をもとに作成)

**b. 犬・猫の飼育頭数**

イギリスで飼育される犬猫の飼育頭数は、データモニター<sup>8</sup>の調査<sup>9</sup>によれば、図表2のとおり、2005年の犬の飼育頭数は640万匹、猫の飼育頭数は830万匹とその飼育頭数の合計は1,470万匹となっている。

1997年以降の傾向としては、犬の飼育率が低下している一方で、猫の飼育率が上昇している。その理由として、猫は犬のように散歩に連れて行く必要がなく、飼育に手間がかからないため、20歳から35歳までの独身世帯層の購入が増加していることをあげている。

図表2 イギリスで飼育される犬猫頭数の推移（1997~2005年）（単位：100万匹）



(出典：Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”をもとに作成)

<sup>8</sup> イギリスの市場調査会社

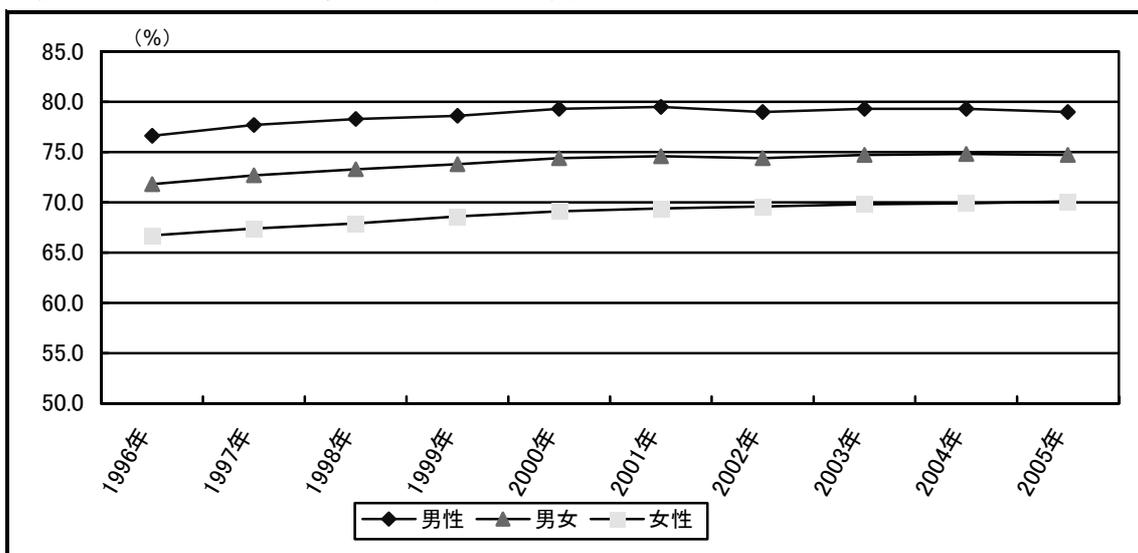
<sup>9</sup> Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”

### c. 女性の就労率の増加

図表 3 のとおり、イギリスでは女性の就労率が増加しており、2005 年には 70.1% と 70%を超え、1996 年の 66.7%との比較では 3.4%増えている。

イギリスでは、1980 年代後半ごろまでは、およそ 740 万匹の犬がペットとして飼育されていたといわれ、犬の飼育率減少の主な理由としては、犬などの大型ペットが仕事に就かない女性たちによって世話をされていたことがあげられる。そのため、女性の就労率の増加は犬の飼育率の低下要因と考えられている<sup>10</sup>。

図表 3 イギリスにおける男女別就労割合の推移 (1996~2005 年)



(出典：Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”をもとに作成)

## (3) ペット保険市場

イギリスでは、医療費の高騰によりペット保険のメリットがペットオーナーたちにさらに理解されていくことやペット保険の販売手法の多様化によるペット保険の知名度アップによってペット保険市場はより拡大すると見込まれている。

### a. 保険料

#### (a) 保険付保割合

図表 4 のとおり、イギリスにおけるペット保険の付保割合は、2003 年の 20%から 2005 年には 22%へと 2%増加している。

図表 4 イギリスにおけるペット保険付保割合の推移 (2003~2005 年)

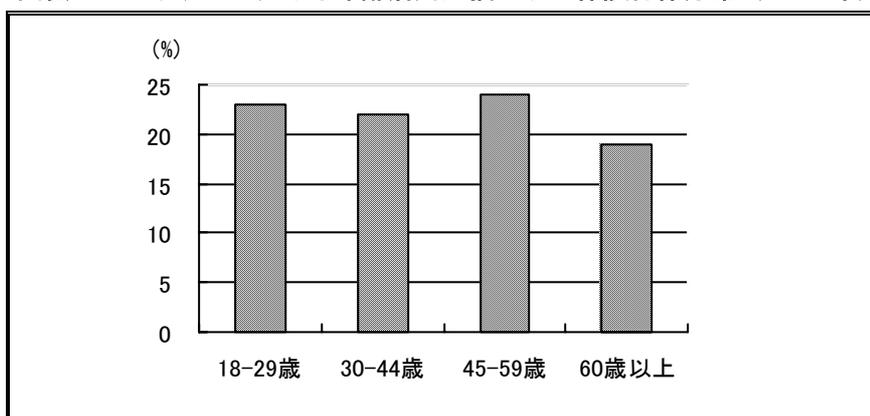
	2003 年	2004 年	2005 年
保険付保率	20%	19%	22%
保険未付保率	80%	81%	78%
計	100%	100%	100%

(出典：Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”をもとに作成)

### (b) 年齢層別ペット保険浸透率

図表 5 は、イギリスにおける飼い主の年齢層別犬猫ペット保険の浸透率分布表である。この表によれば、60 歳未満の年齢層では特に大きな差はないが (22%~24%)、60 歳以上の層では 19% と他の層よりペット保険の浸透率は低くなっている。

図表 5 イギリスにおける年齢層別犬猫ペット保険付保分布 (2005 年)



(出典 : Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006” をもとに作成)

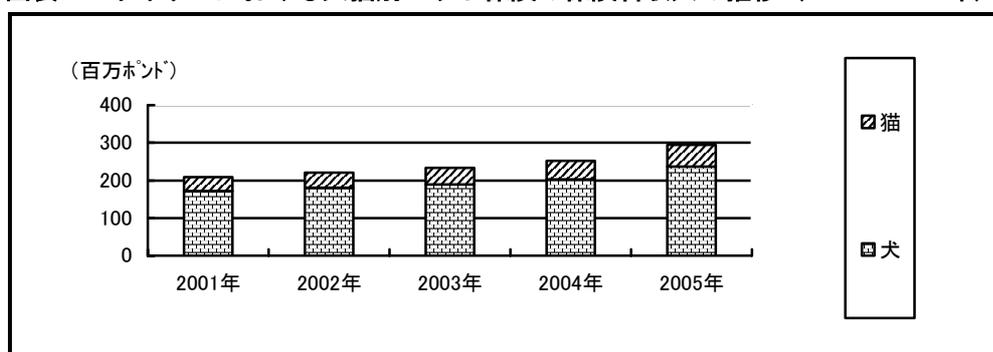
### (c) 保険料推移

図表 6 のとおり、犬猫ペット保険の収入保険料は毎年増収しており、2005 年は犬 2 億 3,660 万ポンド<sup>10</sup>、猫 5,800 万ポンド<sup>10</sup> の合計 2 億 9,460 万ポンド<sup>10</sup> (700 億 4,115 万円) (1 ポンド<sup>10</sup> = 237.75 円で換算<sup>11</sup>。以下同じ。) と対前年比 17% 増になっている。

この背景には、医療費の高騰による損害率の増加にともなう保険料アップやペット保険の知名度の向上による加入率の増加があるとしている。

医療費は毎年 10% 増の勢いで上がり続けており、その結果、保険料は 2005 年には 8%~15%、2006 年第一四半期には 20% も上がっているということである。

図表 6 イギリスにおける犬猫別ペット保険の保険料収入の推移 (2001~2005 年)



(出典 : Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006” をもとに作成)

<sup>10</sup> Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”

<sup>11</sup> 東京三菱 UFJ 銀行 T.T.S. 相場 (2007 年 8 月 31 日現在)

## b. ペット保険の販売

### (a) ブランドアシュアラー

イギリスでは、ブランド名による販売チャネル力を活用して保険を販売する、ブランドアシュアラーと呼ばれる企業による保険の販売が多く見られる。

ブランドアシュアラーとしての事業形態には2タイプあり、スーパーのTescoやSainsbury'sなどのように、特定の損保1社と契約を結び、保険仲介者として保険を販売する場合、また、店舗型カタログ販売大手のArgosやカーサービスのQuickfitなどのように、保険仲介者の指定代理人として保険を販売する形態である。

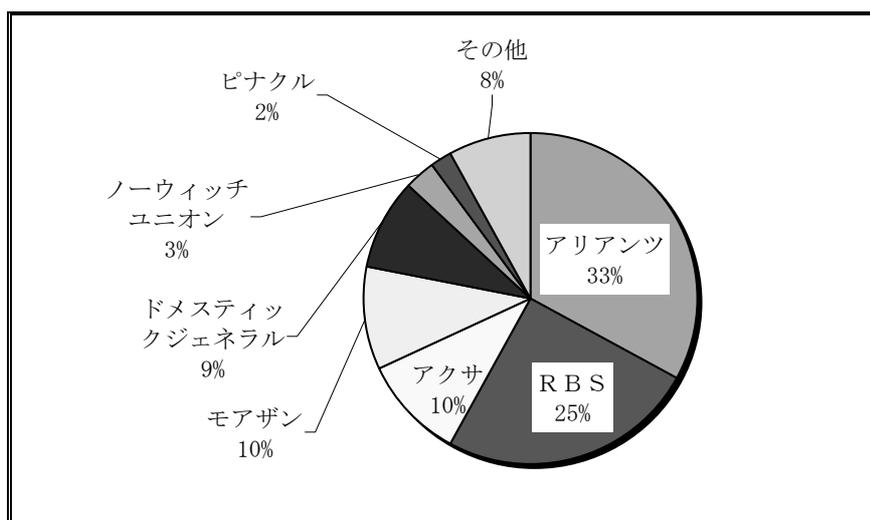
ペット保険販売においても、ブランドアシュアラーによる自社ブランド名での商品提供が行われており、引受保険会社の関与があえて契約者に分かりにくい、ホワイトラベル戦略が取られている。

1994年設立された、独立金融情報収集・調査会社Defaqtoの2006年調査によれば、イギリスでは75社のペット保険販売会社により、250のブランド商品が取扱われているということである<sup>12</sup>。

### (b) 主要な保険会社

データモニターの調査によれば、図表7のとおり、アリアンツとロイヤルバンクオブスコットランド (Royal Bank Of Scotland : 以下「RBS」) の2社で市場シェアの58%を占めており、アクサ、モアザン、ドメスティックジェネラルがシェア9%~10%と均衡して続いている。

図表7 イギリスでペット保険を販売している主な保険会社 (2005年)



(出典 : Datamonitor, “UK Pet Insurance 2006”をもとに作成)

<sup>12</sup> Defaqto Press Release “6th December 2006”

## ア. アリアンツ

1890年にドイツで設立されたアリアンツ (Allianz) は、現在世界 70 カ国以上で活動しており、グループにはペット保険最大手のペットプランがある。

### (ア) ペットプラン

1996年にコーンヒル (現 Allianz Cornhill) に買収され、現在はアリアンツグループになっているペットプラン (PetPlan) は、1976年にパツィー・ブルーム女史により設立された世界最大のペット保険会社であり、保険の販売は主に獣医や飼育者 (breeder) により行われている。

ペットプランは現在、犬猫以外のペットに卓越した保険ブローカーのブルックス・ブレイスウェイト (Brooks Braithwaite (Sussex) Ltd.) との提携も強化しており、ペットプランの契約件数はおよそ 80 万件と言われている<sup>13</sup>。

また、カナダや米国でもペットプランのブランドでペット保険が販売されており、カナダでは損害保険会社のセキュリカン (SecuriCan General Insurance) が契約を引受けている。

### (イ) アスダ

スーパーマーケットのアスダ (Asda) は、1999年からアスダブランドのペット保険をブローカーのノーウィッチユニオン・インシュアランスサービス (Norwich Union Insurance Services Limited) を通じ、アリアンツを引受保険会社として販売している。アスダは 1999年に米国ウォールマートの子会社となっている。

## イ. RBS

RBS は、1727年に設立された民間銀行グループである。

ペット保険は、グループ企業のチャーチル、ダイレクトライン、および提携関係にある UKI パートナークシップス (UKI Partnerships) で販売されている。

なお、UKI パートナークシップスは、Tescoやヴァージンなど、50社以上の企業において、それら企業のブランドによるペット保険の販売を行っている。

### (ア) チャーチル

チャーチル (Churchill Insurance Company Limited) は、1989年に自動車保険直販会社として設立されたが、その後は他種目販売を手がけ、ペット保険の販売も行っている。

チャーチルは、2003年にロイヤルバンクオブスコットランドに買収されている。

---

<sup>13</sup> Post Magazine (2005.6.24)

## (イ) ダイレクトライン

ダイレクトライン (Direct Line) は、1985 年に RBS によって、世界で初めて電話による自動車保険ダイレクト販売保険会社として設立された。その後は他種目販売を手がけペット保険の販売も行っており、その契約件数はおよそ 25 万件を有している<sup>14</sup>。

## (ウ) UKI パートナーシップス

スーパーのTesco (Tesco) やヴァージン (Virgin) グループでは、UKI (UK Insurance Limited) を引受保険会社としてペット保険を販売している。

### i. テスコ

イギリスだけでなく、欧州やアジアでも事業展開を行うイギリスの小売業界第1位、世界でも第3位のTescoでは、1997年にRBSとの合弁により設立した、Tesco パーソナルファイナンス (Tesco Personal Finance Limited) において、Tesco ブランドのペット保険を販売しており、その契約件数はおよそ 25 万 5,000 件である<sup>15</sup>。

### ii. ヴァージン

ヴァージングループは、1970年に創始者リチャード・ブランソン氏によりレコード通信販売会社が設立されたのを皮切りに、現在ではヴァージン アトランティック航空をはじめ 32 社以上の多岐に渡る事業関連会社で構成されている。

ヴァージングループは、RBSとの合弁により設立した、ヴァージン・マネー・パーソナルファイナンス (Virgin Money Personal Financial Service Ltd) において、Virgin ブランドのペット保険を販売している。

## ウ. アクサ

1817年にフランスで設立されたアクサ (AXA) は、イギリスでは、アクササンライフ、アクサ保険、アクサ PPP ヘルスケア、アクサアイランドの4社を運営しており、ペット保険は、その中のアクサ保険 (AXA Insurance UK) により 1998年から販売されている。

アクサは、スーパーマーケットのセインズベリーズ、マークス&スペンサー、店舗型カタログ販売店アーゴス、動物虐待防止協会の RSPCA、獣医慈善事業団体の PDSA、およびカーサービスのクイックフィットなどのペット保険を引受けている。

また、2001年よりペット保険の運営管理を始めている保険代理店のソーンサイド (Thornside) と提携しており、アクサが引受けるペット保険のおよそ 60%はソーンサイドからのものである。

<sup>14</sup> Datamonitor, "UK Pet Insurance 2006"

<sup>15</sup> Datamonitor, "UK Pet Insurance 2006"

ソーンサイドは、1984年に設立された、大手サポートサービス会社キャピタグループ (Capita Group Plc) のペット保険部門 BDML コネクト (BDML Connect Limited) の事業部であり、アクサ以外にもハリファックス (Halifax) 等の保険会社の商品も取扱い、そのペット保険販売件数は、およそ 15 万 6,000 件と推測されている<sup>16</sup>。

また、AXA はオンライン専門保険子会社のスウィフトカバー (Swiftcover Insurance Services Ltd) によりダイレクト市場にも参入しており、ペット保険の販売も行っている。

#### (ア) セインズベリーズ

イングランド地域を中心にスーパーマーケットを展開しているセインズベリーズ (Sainsbury's) は、1997年に HBOS グループのバンクオブスコットランドと設立した合弁会社のセインズベリーズバンク (Sainsbury's Bank plc) において、アクサを引受保険会社に Sainsbury's ブランドのペット保険を販売しており、その契約件数はおよそ 11 万件と推測されている<sup>17</sup>。

#### (イ) マークス&スペンサー

イギリス国内に約 300 店舗を抱える、大型小売チェーン店のマークス&スペンサー (M&S) は、1985年に HSBC 銀行との合弁会社として設立したマークス&スペンサーマネー (Marks & Spencer Money) において、アクサを引受保険会社に 2004年から M&S ブランドのペット保険を販売している。

なお、マークス&スペンサーは 2004年 11月、マークス&スペンサーファイナンスサービス (Marks & Spencer Finance Services) を HSBC 銀行に売却している。

#### (ウ) アーゴス

ホームリテールグループの店舗型カタログ販売大手のアーゴス (Argos Limited) やグループ会社の日曜大工用品チェーンのホームベース (HOMEBASE) は、グループ会社のホームリテールグループインシュアランスサービス (Home Retail Group Insurance Services Ltd : HIS) において、ソーンサイドの指定代理人として、アクサやフォルティスを引受保険会社に Argos ブランドのペット保険を販売している。

また、ウェブサイトでの販売にも力を入れており、アーゴスが販売するペット保険の件数のおよそ 25%はウェブサイトによるものとなっている。

#### (エ) イーシュア

イーシュア (Esure Services Limited) は、1999年にピーターウッド氏により

---

<sup>16</sup> Post Magazine (2005.6.24)

ウェブサイトを中心とした直販会社として設立され、2006年1月からは、ソーンサイドによるアレンジのもと、アクサを引受保険会社として Esure ブランドのペット保険を販売している。

ピーターウッド氏は、世界で初めて電話を中心に自動車保険の販売を始めたダイレクトライン社 (Direct Line) を立ち上げた人物でもある。

#### (オ) 動物診療所

動物診療所 (People's Dispensary for Sick Animals : 以下「PDSA」) は、1917年にマリア・ディキン女史により設立された、ペットに対する医療を無料で提供している獣医慈善事業団体であり、その活動は低所得のため家賃補助を受けていたり、家屋にかかる自治体税の支払い補助を受けていたりするような人々を対象に行われている。

PDSA では、230人の獣医と257人の看護婦が、43の診療所や4カ所の支店で勤務しており、その運営は寄付によって行われている。

PDSA でもまた、アクサを引受保険会社として PDSA ブランドのペット保険を販売している。

#### (カ) RSPCA

王立動物虐待防止協会 (RSPCA) は、2006年6月よりアクサを引受保険会社として RSPCA ブランドのペット保険を販売しており、保険料の20%は RSPCA の収入となっている。

#### (キ) クイックフィット

カーサービスのクイックフィット (Kwik-Fit) は、2004年1月よりクイックフィット保険サービス (Kwik-Fit Insurance Services) において、ソーンサイドの指定代理人として、アクサやフォルティス (Fortis Insurance Ltd) を引受保険会社に Kwik-Fit ブランドでペット保険を販売している。

#### エ. モアザン

モアザン (MORE THAN) は、2001年7月にインターネットによる直販保険会社としてロイヤル・サンアライアンスによって設立された。

ロイヤル・サンアライアンスは、ブローカーのスウィントン (Swinton) とペット保険販売における契約締結を行い、2009年までにグロス保険料で300万ポンド (7億1,325万円) の契約獲得を目指している<sup>18</sup>。

---

<sup>17</sup> Datamonitor, "UK Pet Insurance 2006"

<sup>18</sup> Datamonitor, "UK Pet Insurance 2006"

#### オ. ドメスティック&ジェネラル

ドメスティック&ジェネラル (Domestic & General) は、2005年10月からグループ子会社となったペットプロテクト (Pet Protect Limited) からペット保険を引受けている。

ペットプロテクトは、1983年に設立されたペット保険販売会社で、ドメスティック&ジェネラルの子会社となる以前には、National Insurance and Guarantee Corporation Limited (NIG) が契約は引受けていた。

#### カ. ノーウィッチユニオン

ノーウィッチユニオン (Norwich Union Insurance Limited) は、ペットパートナー (PetPartners plc) が販売する PetPartners ブランドのペット保険を引受けている。

ペットパートナーではまた、イギリス最大の犬の福祉団体ペットログ (Petlog Pet Insurance) やケンネルクラブ (Kennel Club Healthcare Plan)、またケンネルクラブの主催するドックショーのクラフツ (Crufts Pet Insurance) のブランドでもペット保険を販売している。

#### キ. ピナクル

ピナクルカーディフ (Pinnacle Cardiff) は、1971年に設立されたフランスの金融グループ BNP パリバを親会社とする保険会社で、信用保険や品質保証保険を主に販売していたが、近年は医療保険、傷害保険およびペット保険の販売に注力している。

販売は主に獣医や動物保護団体により行われているが、直販やウェブサイトによる販売も手がけている。

### 3. 米国のペット市場

イギリス同様に米国の動物は、愛護と虐待防止のための法律とその法律を執行する法的権限を持った捜査官などにより守られている。

また、ウォールストリートジャーナルによれば、従業員に対する福利厚生制度としてペット保険を提供している会社は、2000年には全体の1%ほどであったが、2005年には5%に増加しているということであり、2006年には Google、ヒルトンホテル、メルセデスベンツ USA などといった企業で新たにペット保険を制度として採用するという<sup>19</sup>、ペット保険の今後の成長が見込まれている。

#### (1) 動物福祉法

動物福祉に関連した連邦政府の規定には、1958年に制定された、「人道的家畜と畜法」、および1966年に制定された「動物福祉法」がある。州レベルの規制に関しては、

---

<sup>19</sup> The Wall Street Journal (2005.11.12)

一般に連邦レベルに追随するものとなっている。

### a. 動物福祉法

米国では、連邦の規制として、1966年にペット、研究、検査、動物園やサーカス等に利用される動物を対象に、動物の愛護と虐待防止のための認可制度、禁止事項、罰則等を規定した「動物福祉法」が制定されており、1970年、1976年、1985年、1990年に改正されている。また、独自に動物虐待防止法を設けている州では、詳細な規定を設けており、法的権限を持つ捜査官制度が確立している。

### b. 動物虐待防止協会

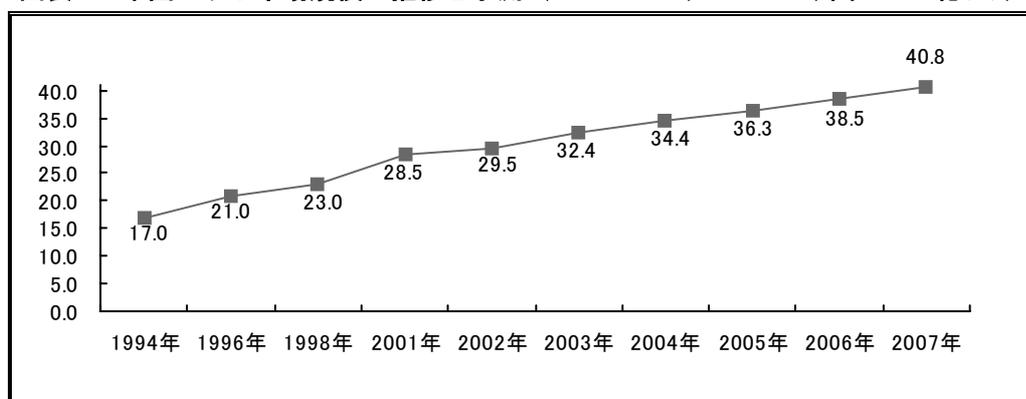
米国動物虐待防止協会（American Society for the Prevention of Cruelty to Animals：以下「ASPCA」）は、1866年にヘンリー・バーグ氏によって設立された、ニューヨーク州に拠点を構える非営利団体で、動物虐待の予防のための有効な手段を提供することを活動理念として掲げており、団体は支援者からの寄付金によって運営されている。ASPCAの動物愛護法施行局（Humane Law Enforcement Division：HLE）に所属する19人の捜査官は、年間約5,000件の動物虐待に関して調査を行い、300人以上を法廷に召集、および逮捕している。

## (2) ペット市場・産業

### a. ペット産業の市場規模

1958年に設立された、米国ペット製品製造者協会（The American Pet Products Manufacturers Association：以下「APPMA」）によれば、米国ペット市場・産業の規模（2007年）は推定408億ドル（4兆7,764億5,600万円）（1ドル=117.07円<sup>20</sup>で換算。以下同じ。）といわれており、1994年から2.4倍も拡大している（図表8参照）。

図表8 米国ペット市場規模の推移と予測（1994~2007）（単位：10億ドル）



（出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成）

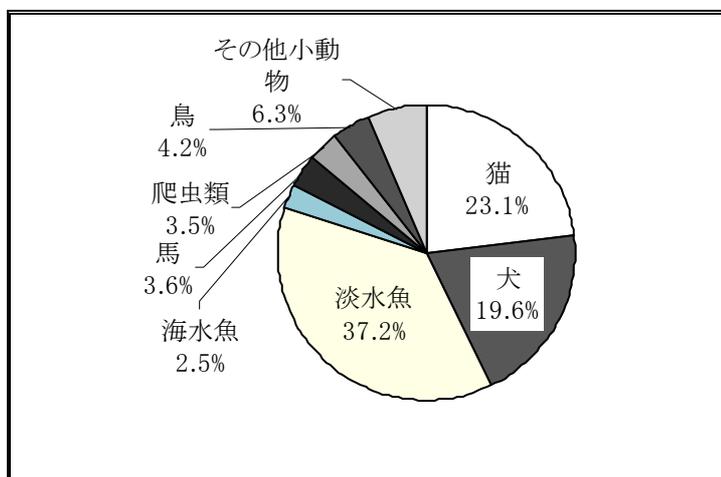
<sup>20</sup> 東京三菱 UFJ 銀行 T.T.S.相場（2007年8月31日現在）

## b. 生体カテゴリー

APPMA のペットオーナー調査「2007-2008 National Pet Owners Survey」によれば、米国の全世帯の約 63% の家庭（7,110 万世帯）が何らかのペットを飼育している（2006 年）ということであり、この調査が開始された 1988 年（全世帯の約 56%）当時との比較では、ペット飼育世帯数は 7% 増加している。

米国でペットとして飼育されている動物の頭数内訳（2006 年）は、図表 9 のとおり、淡水魚の飼育頭数割合が 39.7% と一番高く、猫 23.1%、犬 19.6% と続いている。また、犬猫飼育頭数の合計はおおよそ 42.7% とおおよそ半分を占めており、犬猫飼育頭数比はイギリスと非常に似た割合構成となっている。以降その他小動物 6.3%、鳥類 4.2%、馬類 3.6%、爬虫類 3.5% と続いている。

図表 9 米国で飼育されているペットの種類（2006 年）



（出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成）

## c. 犬・猫の飼育数

図表 10 は、米国で飼育されているペットの飼育頭数とその飼育世帯数であるが、犬は 4,480 万の世帯で 7,480 万匹が飼育されており、猫は 3,840 万の世帯で 8,830 万匹が飼育されている。

図表 10 米国で飼育されているペットの頭数（2006 年）

ペットの種類	飼育頭数（万匹）	飼育世帯数（万世帯）
猫	8,830	3,840
犬	7,480	4,480
淡水魚	14,200	1,420
海水魚	960	80
馬	1,380	430
爬虫類	1,340	480
鳥	1,600	640
その他小動物	2,430	600

ペットの種類	飼育頭数(万匹)	飼育世帯数(万世帯)
合計	38,220	11,970

(出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成)

### (3) ペット保険市場

米国のペット保険市場の正確な統計資料は見当たらないが、米市場調査会社のパッケージドファクトの「ペット保険に関する市場調査書(2003年8月)」によれば、アメリカのペット保険の保険料規模は8,800万ドルで、年間45%という驚異的な勢いで成長しており、2007年には6億6,700万ドル(780億8,569万円)に達するということである。

また、保険会社のエンブレイスでは、2006年のペット保険市場を、契約件数52万件(ペット保険加入率0.3%)で1億6,300万ドル(187億3,120万円)規模としており、2000年以降22%増収しているとしている<sup>21</sup>。

その他には、米国獣医学協会(American Veterinary Medical Association : AVMA)が2004年の調査でペット保険加入率を3%と報告しているものなどがある。

#### a. ペット医療費用

ASPCAによれば、米国におけるペット医療の支出額は1996年から2006年の10年間で2倍になっているということである<sup>22</sup>。

#### (a) ペット市場における医療費用額

2006年のペット関連市場における医療費用の市場規模は、図表11のとおり、年間市場規模385億のおよそ24%を占める92億ドル(1兆770億4,400万ドル)で、2007年には、6.5%増加すると推測されている。

図表11 ペット関連市場の内訳 (単位：億ドル)

費用	2006年	2007年
医療費用	92	98
必需品(用品・市販薬)	93	99
生体	19	21
フード	154	161
関連サービス	27	29
合計	385	408

(出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成)

#### (b) ペット飼育の年間費用内訳

図表12は、APPMAのペットオーナー調査による犬猫にかかる年間平均支出額の内訳である。このデータによれば、犬に掛ける年間平均費用1,384ドルのうち約

<sup>21</sup> Embrace pet insurance news (April 25 2007)

<sup>22</sup> ASPCA ウェブサイト

49%の 672ドル、猫に掛ける年間平均費用 964ドルのうち約 56%の 538ドルが手術代や定期健診代などの医療費にかかっている。

アメリカ動物病院協会（American Animal Hospital Association : AAHA）のレポートによれば、ペットオーナーのおよそ 81%の人はペットを家族の一員と考えているということである。

**図表 12 犬猫飼育にかかる年間平均支出額内訳（2006 年）**

費用	犬（ドル）	猫（ドル）
手術代	453	363
定期健診代	219	175
美容・美容用品代	127	18
主食代	217	188
副食代	66	40
ビタミン代	77	31
ペットホテル代	225	149
合計	1,384	964

（出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成）

### (c) 獣医診療受診理由

米国ペット保険最大手、ペット獣医保険社（Veterinary Pet Insurance : 以下「VPI」）の 2006 年犬猫に関する医療費用支払分析によれば、図表 13 のとおり、犬については食べ物や花粉の摂取、カーペット、草への接触によるアレルギー症状が、また、猫についてはストレスやウイルスによる尿器官感染症状が獣医師受診理由の 1 番となっており、理由の 2 番以降もそれぞれ耳感染症、胃不調などの原因が続いており、これらは人間と同じ症状をペットも抱えていることを認識させるデータとなっている<sup>23</sup>。

**図表 13 米国における獣医受診理由トップ 10（2006 年）**

順位	症状（犬）	症状（猫）
1	皮膚アレルギー	尿器官感染症
2	耳感染症	胃不調
3	胃不調	腎不全
4	尿器官感染症	皮膚アレルギー
5	良性腫瘍	糖尿病
6	膿皮症	呼吸器感染症
7	ねんざ	耳感染症
8	変形性関節炎	歯摘出
9	腸炎	結腸炎
10	目感染症	甲状腺機能亢進症

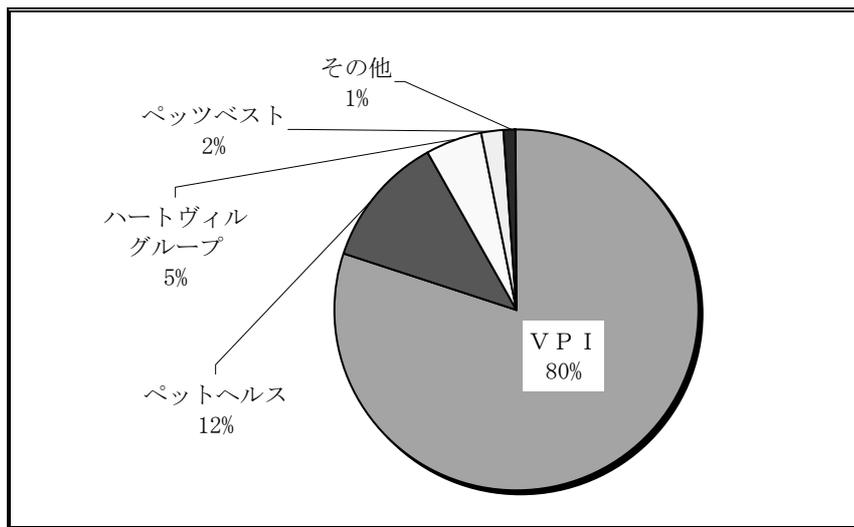
（出典：APPMA ウェブサイトをもとに作成）

<sup>23</sup> PR Newswire（2007.5.22）

## b. ペット保険ブランド

図表 14 のとおり、米国におけるペット保険市場の約 8 割は獣医との提携によりいち早く進出を果たした VPI が占めている。また、1997 年以降には新しく進出したペットヘルスやハートヴィルグループ、2003 年以降にはペッツベストなどが後に続いている。

図表 14 米国における主要なペット保険のブランド (2006 年)



(出典：Embrace ウェブサイトをもとに作成)

### (a) VPI

VPI は、1982 年に獣医のジャック・ステファン氏により設立された米国最初のペット保険会社であり、当時はテレビコマーシャルに名犬ラッシーを起用することによりペット保険の知名度を向上させた。

その後 VPI は、1998 年にオハイオ州に本社をおくネイションワイドの子会社であるスコットディールの子会社となり、カリフォルニア州以外では、スコットディールのグループ会社ナショナルカジュアルティー (National Casualty) で契約が引受けられている。

販売は、グループ会社の DVM 代理店 (DVM Insurance Agency) が行い、米国最大の動物病院チェーンのアメリカ獣医センター (Veterinary Centers of America, Inc.) ほか、多くの獣医師との提携によりペット保険を販売している。

また、VPI のペット保険は、1,600 社もの企業で従業員に対するペットの福利厚生制度として利用されている。

VPI の契約件数は、2001 年には 19 万 5,000 件、2005 年は 39 万 2,000 件<sup>24</sup>、そして 2006 年末には 40 万件を超えている。

<sup>24</sup> The Dallas Morning News (2006.11.27)

## (b) ペットヘルス

1998年に設立されたペットヘルス (Pet Health) は、ペット保険やマイクロチップの販売を行う会社でカナダに設立された。その後2001年には、投資銀行家のマーク・ウォーレンにより米国にも設立されている。

カナダでのペット保険販売は業界トップ、米国では業界2位であり、2006年の収入保険料は対前年比18%増の3,630万ドル(42億1,452万円)となっている。またその契約件数は16万5,000件を超えるということである。

保険の販売は、子会社のペットケア保険代理店 (PetCare Insurance Agency, Ltd.)、ペットケア保険ブローカー (PetCare Insurance Brokers Ltd.)、およびPTZ保険代理店 (PTZ Insurance Agency, Ltd.) で行われている。

商品は、直接消費者にイニシアティブを持つ獣医、また米国では総合ペットショップのペトコ (PETCO Animal Supplies, Inc.) を中心に「ペットケア (PetCare)」ブランドを販売している。

カリフォルニア州サンディエゴに本拠を置くペトコは、米国内に850以上の店を構え、ペット関連商品の販売、グルーミングサービス、犬猫しつけ教室、予防接種クリニックなどを展開しており、ペトコ関連でペットヘルス保険販売のおよそ11%を占めている。

また、動物福祉団体向けに「シェルターケア (ShelterCare)」ブランドを展開している。里親制度で引き取られることが決まったペットには、30日間のペット保険ギフト(保険料1ドル)が全米最大の里親検索データベース会社Petfinder.comから提供されており、無料期間以降も継続してペット保険を購入する飼い主は13%にのぼる。

契約の引受は、カナダではING Novex Insurance Company of Canada と Kingsway General Insurance Company (2002年6月から) で按分されていたが、Kingsway General のシェアは2005年4月からロンバード (Lombard Canada Ltd.) に明け渡され、また、2006年3月からはING Novex のシェアもロンバードに明け渡された結果、現在はロンバード1社が行っている。

次に米国では、設立当初より Kingsway General Insurance Company の子会社 Lincoln General Insurance Company が契約を引受けていたが、2006年3月からはプレトリアン金融グループ (Praetorian Financial Group) の子会社 Insurance Corporation of Hanover が参入、2006年9月5日からは、プレトリアン金融グループの子会社プレトリアン保険 (Praetorian Insurance Company) がすべての契約を引受けている。なお、プレトリアン金融グループは2007年6月1日オーストラリアの保険会社グループ QBE に買収されている。

## (c) ハートヴィルグループ

ハートヴィルグループ (Hartville Group) は、「ペットヘルスケアプラン」ブランドのほか、2006年9月からはASPCAとの戦略的提携により「ASPCA ペットへ

ルス保険」ブランドでオハイオ州カントンにあるハートヴィルグループの子会社ペッツマーケティング保険代理店 (Petmarketing Insurance.com Agency, Inc) を通じてペット保険の販売を開始している。この提携でハートヴィルは、見積り 1 件につき 1 ドル、契約 1 件につき 5 ドルを ASPCA に寄付している。

保険契約はニュージャージー州モリスタウンに本社を置くクラム&フォスターの子会社 7 社の 1 つユーナイテッドステーツファイアー (United States Fire Insurance Company) で引受けられ、オフショア金融センターのイギリス領ケイマン諸島にあるグループ会社のハートヴィル保険会社 (Hartville Insurance Company, Ltd) が再保険を引受けている<sup>25</sup>。

ハートヴィルグループは、1997 年に投資銀行家のラッセルスミスⅢにより設立された。漫画キャラクターのガーフィールドの起用もあり、収入保険料は 1998 年の 1,500 万ドルから 2004 年には 1 億 2,000 万ドルに増収している。契約件数は 2002 年に AIG が引受けていたペット保険の契約を獲得したこともあり、2005 年の証券発行件数は 2 万 2,000 件であった。

#### (d) ペットベスト

ペットベスト (Pets Best) はアイダホ州ボイシに本社を置く保険代理店で、2005 年 10 月に獣医学博士のジャック・ステファン氏とニッチな部門を主に扱う損害保険会社のジェネラルファイアー&カジュアルティー (General Fire&Casualty) の創設者の一人グレッグ・マクドナルド氏により設立された。

契約はジェネラルファイアー&カジュアルティーで引受けられている。

2006 年 9 月からは、ペットのアクセサリや商品のダイレクト販売を手がけるシュアペッツ (Shure Pets) の顧客を対象に、また、2007 年 4 月からは、非営利団体の全米プロペットシッター協会 (National Association of Professional PetSitters: NAPPS) のメンバーに対してメンバー割引を利かせた販売をしている。

#### (e) その他

##### ア. エンブレイス

保険代理店のエンブレイス (Embrace) は、2006 年 10 月よりロイズを保険社にペット保険の販売を開始している。

##### イ. ペットプラン

イギリスのペット保険ブランド「ペットプラン (Pet Plan)」は、米国ではその使用权がペンシルバニア州フィラデルフィアに本社を置く、犬猫デイケアサービスなどを展開するフェッチ (Fetch Inc) 社に与えられ、2007 年 6 月より販売が開始されている<sup>26</sup>。

<sup>25</sup> Securities Information ウェブサイト

<sup>26</sup> Press Release Newswire (2007.6.19)

保険取扱はフェッチの子会社でミシガン州にあるフェッチ保険代理店（Fetch Insurance Agency,LLC）が行い、契約はテキサス州ガルベστοンに本社がある生命・医療保険会社の American National Insurance company（ANICO）の子会社で、1973年に設立されたミズーリ州スプリングフィールドに本社をおく損害保険会社の American National Property And Casualty Company（ANPAC）が引受けている。

#### ウ. ペットパートナー

イギリスにベースを置くペットパートナー（Pet Partner）は、2003年から米国においても、愛猫協会（Cat Fanciers' Association）、アメリカンケンネルクラブ（American Kennel Club）向けに「ペットパートナー」ブランドでペット保険の販売を開始しており、契約はナショナルスペシャリティー保険（National Specialty Insurance Company）が引受けている。

### 4. 日本のペット市場

わが国のペット市場は、順調な成長を続け1兆円産業となっており、犬猫の飼育頭数はイギリスを抜いている。

#### (1) 動物愛護管理法

わが国では、イギリスなどから動物虐待が日常的に行われているとして反日キャンペーンを受けたことや、1974年にはエリザベス女王が来日といったこともあり、1973年9月に最初の動物保護法である動物の保護および管理に関する法律（動物保護管理法）が制定された。

その後、1999年12月には、「動物の保護および管理に関する法律の一部を改正する法律（昭和48年法律第105号）」が公布され、2000年12月より法律名も動物の愛護および管理に関する法律（動物愛護管理法）に変わるとともに、動物取扱業者の届出制や愛護動物をみだりに殺傷し又は虐待した者、および遺棄した者に対する罰則規定の改正等が盛り込まれた。

また、2005年6月には動物愛護管理法の一部を改正する法律（法律第68号）が公布され2006年6月より施行されている。

今回の改正では、動物取扱業が届出制から登録制に変わり、動物取扱責任者の選任と講習受講が義務付けられた。管理義務違反をしている業者や悪質業者に対しては、登録拒否、登録取消、業務停止命令、懲役又は罰金刑を付加するが可能になった。

また、動物の健康と安全の確保に加え、鳴き声等による迷惑の防止義務づけ、動物の所有者を明らかにするための個体識別措置の普及促進、クマやワニなど人の生命等に害を加えるおそれがある危険な動物の飼養に関する都道府県知事等の許可等が新たに規定されている。

## (2) ペット市場・産業

### a. ペット産業の市場規模

図表 15 のとおり、ペット産業ソリューションカンパニーの JPR によれば、ペット市場・関連産業は 2006 年で 1 兆 1,000 億円に達しているということであり、その売上構成比は、医療関係(病院)が 25.5%、用品が 16.4%、生体 10.9%、フードが 38.2%、ホテル・トリミングなど関連サービス業が 9%となっている。2~3 年はこの基調が維持されるということである。

図表 15 ペット関連市場の内訳 (単位：億円)

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年
病院	2,550	2,621	2,700	2,800
用品	1,616	1,675	1,725	1,800
生体	1,120	1,148	1,175	1,200
フード	4,003	3,911	4,100	4,200
関連サービス	782	837	900	1,000
合計	10,071	10,192	10,600	11,000

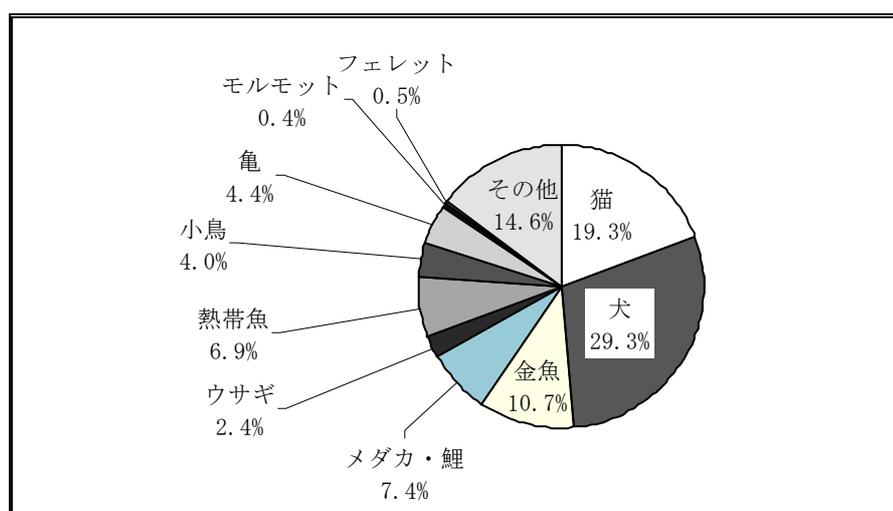
(出典：(株) JPR『ペット産業市場概論』(2006)をもとに作成)

### b. 生体カテゴリー

日本で飼育されている動物の頭数内訳は、図表 16 のとおり、猫 19.4%、犬 29.3%とその飼育合計頭数割合は 49.7%と半数を占めており、その犬猫飼育頭数比はイギリスや米国と異なり、猫より犬の飼育頭数の比率が高くなっている。

その他には、ウサギ、フェレット、モルモットや小鳥の飼育合計頭数割合が 7.3%、金魚、メダカ、鯉、熱帯魚の合計飼育頭数割合が 14.3%となっている。

図表 16 日本で飼育されているペットの種類 (2006 年)



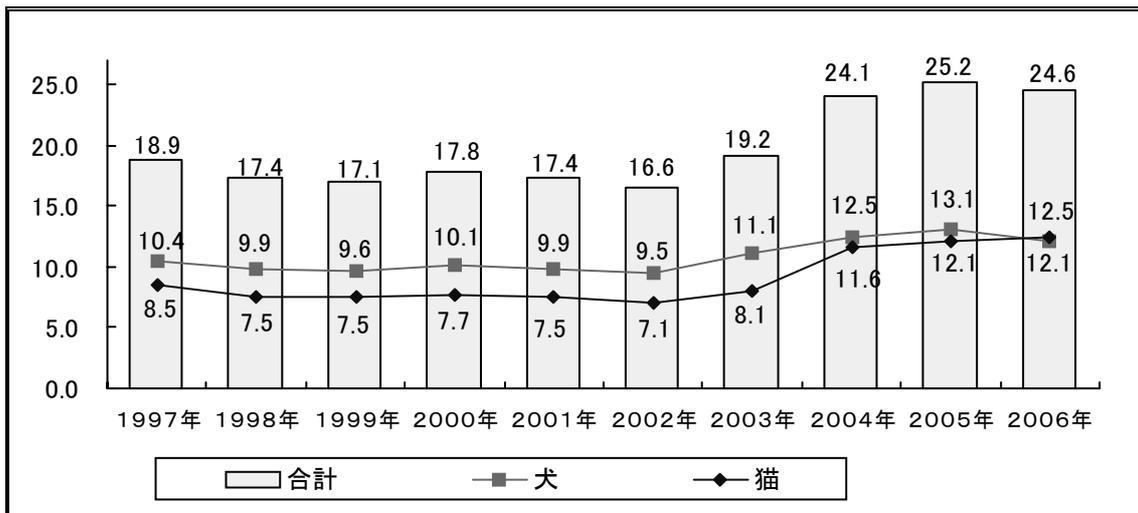
(出典：ペットフード工業会ウェブサイトをもとに作成)

### c. 犬・猫の飼育率

図表 17 のとおり、ペットフード工業会の「全国犬猫飼育率調査」によれば、犬の飼育頭数 1,208 万 9,000 匹（飼育率 19.2%）、猫の飼育頭数 1,245 万 7,000 匹（飼育率 14.7%）となっている。対前年比では減少しているものの、1997 年比では、犬 20%、猫 42%の飼育率増加となっている。

図表 17 日本の犬猫飼育頭数推移（1997～2006 年）

（単位：百万匹）



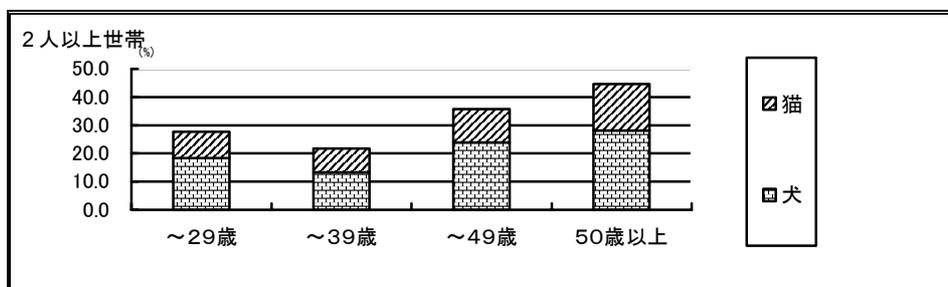
（出典：ペットフード工業会「全国犬猫飼育率調査」をもとに作成）

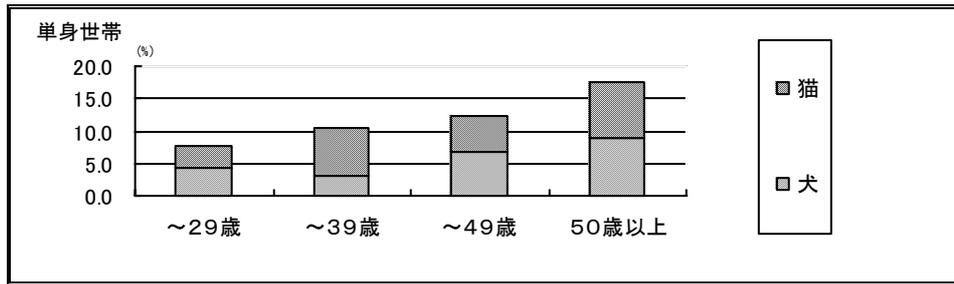
### d. 年代別犬猫飼育状況

図表 18 のとおり、ペットフード工業会によれば、年代別犬猫飼育状況は、2人以上世帯では犬飼育頭数が年齢に関わらず猫より多いが、単身世帯の30歳～39歳の層でのみ猫の飼育頭数が犬を上回っている。また、50歳以上の層が世帯数に関わらず、犬猫飼育頭数が一番多く、単身世帯において犬猫頭数比率が同数となっている。

図表 18 年代別犬猫飼育状況

（2006 年）





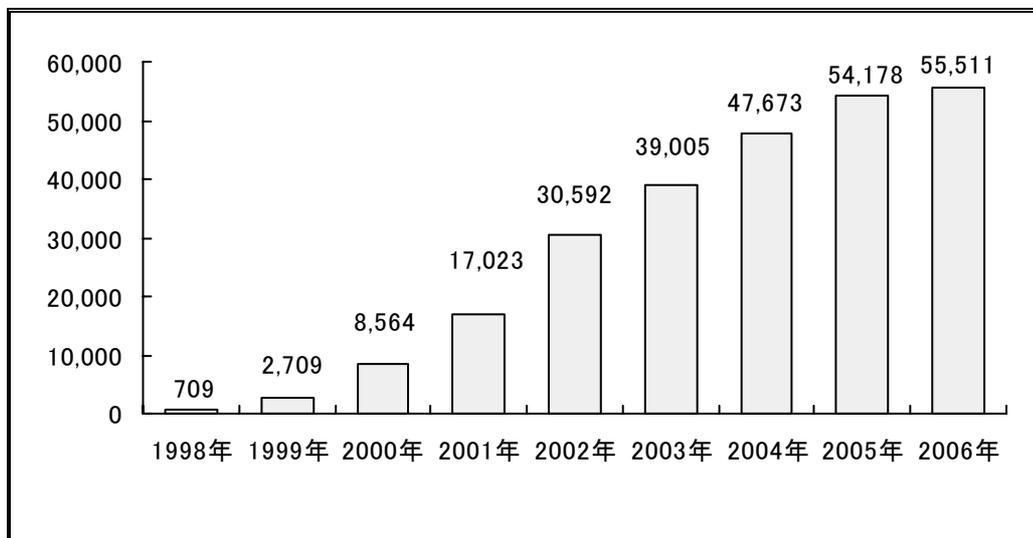
(出典：ペットフード工業会ウェブサイトをもとに作成)

### e. ペット飼育住宅事情

不動産経済研究所における「首都圏でペットが飼育できるマンションの普及率調査」によれば、1997年の国土交通省による中高層共同住宅標準管理規約の大幅改正により、ペット飼育が「管理規定に定めるべき事項」として記載されて以降、ペット飼育可能マンションを営業上の差別化戦略に位置づけた物件が多数売り出され始めた。

図表19は1998年以降のペット飼育可能マンションの供給戸数の推移であるが、1998年には、709戸（普及率1%）発売されて以降、2006年には5万5,511戸（普及率74.5%）供給されており、普及率は1998年の調査開始以降初めて7割を突破している。

図表19 ペット飼育可能マンション供給戸数の推移（1998～2006年）（単位：戸）



(出典：不動産経済研究所ウェブサイトをもとに作成)

### (3) ペット保険市場

現在、日本でペットとして飼育されている、犬、猫の頭数は、およそ 2,500 万匹といわれる中、ペット保険の加入率は約 2%<sup>27</sup>と、ペット先進国といわれるイギリスの加入率 25%に比べればかなり低く、これから大きな成長が期待される有望なニッチ市場と考えられる。総合マーケティングビジネスの(株)富士経済の予測では、ペット保険の加入件数は対前年比 19.8%増加し 2007 年には 48 万 4,000 件に達するというものである<sup>28</sup>。

#### a. ペット医療費用

ペットの医療費は高額化している。動物は言葉を話せないため、病気の原因を突き止めるために様々な検査を行わなければならない。また、人間と同様に医療技術も進歩している。あわせてペットの寿命は、感染症予防の徹底やペットフードの改善、室内飼育が増えて交通事故に遭うことが少なくなった等が要因となり確実に伸びている。

日本愛玩動物協会によると、1990 年ごろに比べて猫の平均寿命は 4.8 歳延び、9.9 歳になったということである<sup>29</sup>。そのため、ペットに対する医療ケアは今後ますます関心を持たれる分野となっている。

#### (a) 犬猫の死亡原因の上位

図表 20 のとおり、ペット保険を販売している特定保険業者のアニコム社の加入契約の犬猫死亡原因調査によれば、獣医療の発達、飼い主のペットに対する健康意識の高まりにより犬猫の長寿化が進み、生活習慣病などの老年性疾患やがんが増えた反面、オーナーの不注意による事故での死亡が依然として多いということである。

図表 20 犬猫の死亡原因トップ 10 (2005 年 12 月 1 日~2007 年 3 月 31 日)

順位	症状 (犬)	(%)	症状 (猫)	(%)
1	悪性腫瘍 (癌)	13.2	感染症	20.9
2	事故	12.6	事故	11.6
3	感染症	8.2	泌尿器疾患	9.5
4	呼吸器疾患	6.6	循環器疾患	8.3
5	消化器疾患	6.3	悪性腫瘍 (癌)	6.9
6	神経疾患	6.1	呼吸器疾患	3.6
7	循環器疾患	5.0	肝疾患	3.0
8	肝疾患	2.9	消化器疾患	2.4
9	泌尿器疾患	1.8	神経疾患	1.5
10	内分泌疾患	1.8	内分泌疾患 (糖尿病)	1.5

(出典：アニコム社ウェブサイト)

<sup>27</sup> シャディ (株) News Release (2007 年 1 月 30 日)

<sup>28</sup> 日経産業新聞 (2007 年 3 月 9 日)

<sup>29</sup> 西日本新聞記事 (2007 年 4 月 19 日)

## (b) 獣医師の診療料金

獣医師の診療料金は、独占禁止法により、獣医師団体（獣医師会等）が基準料金を決めたり、獣医師同士が協定して料金を設定したりすることが禁じられている。現行法のもとでは、獣医師は各自が料金を設定し、競争できる体制を維持しなければならず、動物病院によって料金に格差がある<sup>30</sup>。

## (c) 動物医療の進歩

ペットに対する医療についても人間と同様、技術の進歩による先進医療が急速に普及している。

### ア. 日本動物高度医療センター

ペットへの高度医療を提供しながら、獣医師や動物看護師などの人材育成と臨床研究を進めるといふ、新しいコンセプトの動物病院が2007年6月1日に川崎市に開業した。同センターの総事業費は約40億円で、5階建てのセンターには、9つの診察室、6つの手術室、入院施設のほか、コンピューター断層撮影（CT）や磁気共鳴画像装置（MRI）などの機器のほか、近く獣医療への解禁が検討されるPET-CT（陽電子放射断層撮影・コンピューター断層撮影装置）も導入予定となっている。循環器科、眼科、腫瘍（しゅよう）科など14診療科目をカバーするアジアの核となる動物医療センターを目指すということである<sup>31</sup>。

### イ. 猫のがん検査薬開発

動物の医療検査を行う日本ペットライフは、大阪府立大の大橋教授と共に猫の早期がん発見に向け、血液中の腫瘍マーカーを調べる検査を開発し、2007年5月に実用化した。これにより8割以上の確立で癌を発見することができるということである<sup>32</sup>。

### b. ペット保険販売共済、保険会社

現在国内には、20社前後のペット保険を販売する団体があるということ<sup>33</sup>、ウェブサイトにより調査を行った結果、営業が確認できた団体には、図表21のようなものがあった。

<sup>30</sup> 日本獣医師会ウェブサイト

<sup>31</sup> 中日新聞記事（2007年6月13日）

<sup>32</sup> 西日本新聞記事（2007年4月19日）

<sup>33</sup> ペット保険比較サイトを運営する、北海道情報サービスのウェブサイトより

図表 21 日本でペット保険を販売している団体・企業

団体名	法人名	設立年月日	備考
	アリアンツ火災海上保険（株）	2007年4月	三井物産株式会社とその100%出資子会社の保険代理店三井物産インシュアランスアンドコンサルティングと共同で商品開発。2006年12月以降は、動物病院ネットワークを持つ獣医療関連の大手書籍出版社インターズーとその関連会社インターズーどうぶつ医療（株）と提携している。イギリスの子会社「ペットプラン」は、ペット保険分野でトップシェア。
アイペットクラブ健康促進共済事業	（株）スロー・グループ	2004年5月	保険会社化を目指しており、三井住友海上より出資、出向者を受け入れている <sup>34</sup> 。
アニコムクラブ（動物健康促進クラブ）	アニコムインターナショナル（株）	2000年7月	2006年6月より特定保険業者に移行。また、アニコムインシュアランスプランニングは保険会社化を目指す。2005年には第三者割当増資を実施し、あいおい社がこれに応じている <sup>35</sup> 。またミレアグループはアニコムと資本・業務提携する方針を固めている <sup>36</sup> 。契約加入件数は25万件を突破 <sup>37</sup> （2007年3月5日現在）している。
クラブアルプ	アルプ（株）	2001年12月	
犬友クラブ（ペット医療保険共済）	ペットセレマ（株）	2002年3月	
日本アニマル共済会		不明	
日本アニマル倶楽部 PRISM	日本アニマル倶楽部（株）	1984年4月	2006年8月より特定保険業者に移行。小額短期保険業者へ登録後、保険会社化を目指す方針を表明している <sup>38</sup> 。
プリペットクラブ PZプラン	KEZ ペットクラブ株式会社	2005年6月	平成18年10月19日をもって共済事業としての新規加入受付を終了。
	ペット&ファミリー少額短期保険（株）	2007年4月	日本ファミリー保険企画として1993年に設立された共済組織日本ペットオーナーズクラブが母体。2006年11月ペット分野の少額短期保険業者第1号として登録。T&D ホールディングスが77%出資し、2007年4月からペット&ファミリー少額短期保険（株）の「ペット保険」の販売を開始。2007年は、契約ベースで5万件的獲得を目指す。2007年7月13日現在63代理店体制。9月末までに500店登録を目指している。
ペット健保倶楽部ジャパン		不明	
ペット総合共済センター	（株）ペット総合共済会	1998年2月	
PS クラブ（ペットメディカルサポートクラ	（株）デンソウシヤ	2004年9月	

<sup>34</sup> 週刊東洋経済「臨時増刊生保・損保特集」（2006年版）

<sup>35</sup> 週刊東洋経済「臨時増刊生保・損保特集」（2006年版）

<sup>36</sup> 日本経済新聞（2006.1）

<sup>37</sup> アニコムウェブサイトより

<sup>38</sup> 週刊東洋経済「臨時増刊生保・損保特集」（2006年版）

団体名	法人名	設立年月日	備考
ブ)			
ペットライフジ ャパン	シャディ (株)	1996年	2006年10月、全国ペット共済会より名称変更。 2007年1月9日、有店舗カタログギフト販売事業のシャディに全株式売却に関して基本合意締結。シャディは、ペットライフの商号変更、増資を経て少額短期保険業者として登録。2006年3月末保有契約件数1万6,000件、2007年3月末見込収入保険料は約4億8,000円。
ペティーナ健康 保険共済会	株式会社 ペティ ーナ	2002年4月	
Petomo 動物メ ディカル保障		2007年3月	
ホームペット共 済会		1984年5月	
マリーズペット クラブ	(株) ペットリレ ーションズ	1998年11月	ペットオーナー会員数1,000人 ペット登録数1,200匹 (2007年1月現在)
わんにゃん生命 医療共済・健康 医療共済	(株) ビギニー	1997年9月	

(出典：各種ウェブサイトをもとに作成)

#### (a) 法的根拠のない共済

法的根拠のない共済は、特定保険業者としての届出を2006年9月までに完了したうえで2008年3月末までに保険会社か少額短期保険業者のどちらかへ移行申請を行うか、もしくは廃業しなければならない。

特定保険業者への届出を行った法的根拠のない共済の団体は389団体で、ペット保険もこの中に数社含まれている<sup>39</sup>。389団体の4割にあたる165業者がすでに廃業の方針を金融庁に伝えており、業界では20~30社しか残らないとの厳しい見方もある<sup>40</sup>。

少額短期保険業者として登録が認められた会社は4社(2007年9月9日現在)<sup>41</sup>しかなく、ペット保険はその中の1社ペット&ファミリー少額短期保険だけである。

少額短期保険協会の沖理事長は、「特定保険業者は2008年3月末までに、少額短期保険業者の登録申請の承認が取得できなかった場合には、2008年4月以降は、新規加入営業と既存契約者の更新もできなくなります。2008年3月末(特定保険業の廃止を命じられた場合や、保険会社の免許・少額短期保険業者の登録を拒否された場合には、当該行政処分の日)から更に1年を経過する日までの間に、他の保険会社または少額短期保険業者に保険契約の移転等を行う必要があります。しかし、例え新規加入営業を中止し、会社が赤字であろうともサービスを止めることは、加入者保護の観点から許されていません。これに違反すると、その会社だけでなく、経営者や場合によっては主要株主も厳しく処罰されることとなります。もし、速や

<sup>39</sup> JPR ペット産業・市場ニュース、特集記事「少額短期保険となるペット保険は今後どう変わるか？」

<sup>40</sup> 日本経済新聞 (2007.8.8)

<sup>41</sup> 金融庁ウェブサイト

かに止められるとしたら、その事業・サービスを引き継いでもらえる引取り先の会社が見つかり、サービスがそのままその会社に移管された場合となるでしょう。従って、少額短期保険業者になれなかった多くが、事業継続を断念せざるをえず、事業譲渡先や包括移転先を探すこととなりますが、引き受ける側が義務でないとするとは容易ではないと想像されます。そう言う事態を考えると、経過措置期間の残り1年を切っても、正式に登録申請の承認が取得できない、目処もたないとした状況で、新規加入営業していること自体やそれに協力しているインターネットサイトなどもあるそうですが、無理がありすぎると思います。」と述べており<sup>42</sup>、今後大きな問題が浮上する可能性について指摘している。

## (b) 保険会社

2007年4月1日に保険会社として初めてペット保険の販売を開始したアリアンツは、ペットショップのみならず多様な販売手法を取り入れており、2007年6月にはヤフー(株)子会社のワイズ・インシュアランス(株)を代理店として、ウェブサイト「Yahoo!保険」での販売、2007年7月には団体扱および集団扱制度の導入、2007年12月には保険市場を展開する(株)アドバンスクリエイトによる販売チャネル展開を行っている。

また、自動車保の特約として、アクサとアメリカンホームが「ペット特約」を取り扱っている。ペット特約では、運転中の事故により搭乗中のペットが傷害を負った場合のペット治療費実費補償、葬儀費用、被保険者および家族が自動車事故により傷害を負って入院した場合のペットシッター・ペットホテル等の利用費用等を補償している。

## 5. おわりに

「動物の愛護および管理に関する法律」では、動物の愛護と適切な飼い方について、普及啓発するため、9月20日から9月26日までの期間を、動物愛護週間として定めており、動物愛護週間中は毎年国や都道府県等で各種行事が開催されている。

わが国でも、ペットに対する位置づけが愛玩動物から家族の一員として認識されるようになってきており、治療費が高くなると受診を拒むようなケースは減ってきていると考えられ、オーナーのペットに対する意識の向上は、十分な医療を受けさせたいが医療負担は減らしたいという思いにより、ペット保険の購入につながっていくことは間違いないと思われる。また、今後は団塊の世代が高齢化を迎え、パートナーとしてペットを飼う世帯も増えると考えられており<sup>43</sup>、既にイギリスよりも犬猫飼育頭数の多いわが国において、さらにペットの飼育頭数が増えるということは今後爆発的なペット保険の普及をもたらす可能性があるのではないだろうか。アニマルセラピーという言葉があるように、動物と触れ合うことによってストレスが和らぎ、血圧も下がり、また犬の散歩は、

<sup>42</sup> JPR ペット産業・市場ニュース、特集記事「少額短期保険となるペット保険は今後どう変わるか？」

<sup>43</sup> 日本経済新聞(2007.5.21)

生活習慣病の予防や地域社会とのコミュニケーションのきっかけにもなるものである。

消費者、獣医師の双方から信頼を取り戻したペット保険会社は、今後ともその高まる需要に応じていくものとする。

### <参考資料>

- ・ ペットフード工業会『第13回全国犬猫飼育率調査』（2006）
- ・ FSA, “ICOB Review Interim Report : Consumer Experiences and Outcomes in General Insurance Markets” (2007.3)

### <参考サイト>

- ・ 旭化成ホームズウェブサイト <http://www.asahi-kasei.co.jp/hebel/pet/kenkyu/index.html>
- ・ アニマルプラネットウェブサイト <http://www.animal-planet.jp/series/serintro.php?id=76>
- ・ アリアンツ火災海上保険ウェブサイト [http://www.allianz.co.jp/news/local\\_060317.html](http://www.allianz.co.jp/news/local_060317.html)
- ・ アイペットクラブウェブサイト <http://www.ipetclub.jp/ipetclub/message.html>
- ・ アニコムクラブウェブサイト <http://www.ani-com.com/>
- ・ NHK ウェブサイト <http://www.nhk.or.jp/kakei/2006/1202/images/index.html>
- ・ 環境庁ウェブサイト <http://www.env.go.jp/nature/dobutsu/aigo/index.html>
- ・ 金融庁ウェブサイト <http://www.fsa.go.jp/menkyo/menkyoj/shougaku.html>
- ・ クラブアルプウェブサイト <http://www.clubalp.net/>
- ・ 犬友クラブウェブサイト <http://www.pet-hoken.jp/>
- ・ シャディウェブサイト <http://shaddy.jp/>
- ・ 小額短期保険協会ウェブサイト <http://www.asmic.or.jp/hokengyousya.html>
- ・ 住宅新報社ウェブサイト <http://myhome.nifty.com/>
- ・ 総務省統計局ウェブサイト <http://www.stat.go.jp/data/roudou/report/2006/ft/index.htm>
- ・ 中日新聞ウェブサイト <http://www.chunichi.co.jp/>
- ・ 中央畜産会ウェブサイト <http://lin.lin.go.jp/alice/>
- ・ テレビ朝日ウェブサイト <http://www.tv-asahi.co.jp/earth/>
- ・ 東京都消費生活総合センターウェブサイト <http://www.shouhiseikatu.metro.tokyo.jp/>
- ・ 西日本新聞ウェブサイト <http://www.nishinippon.co.jp/>
- ・ 日本アニマル共済会ウェブサイト <http://jai.fc2web.com/>
- ・ 日本アニマル倶楽部ウェブサイト <http://www.animalclub.jp/>
- ・ 日本獣医師会ウェブサイト <http://nichiju.lin.go.jp/>
- ・ 日本ペットオーナーズクラブウェブサイト <http://www.petowner.co.jp/>
- ・ 野村総合研究所ウェブサイト <http://www.nri.co.jp/opinion/chitekishisan/2006/pdf/cs20060910.pdf>
- ・ 比較法研究センターウェブサイト <http://www.keic.or.jp/>
- ・ 富士経済ウェブサイト <https://www.fuji-keizai.co.jp/market/06085.html>
- ・ プリペットクラブウェブサイト <http://www.pripetclub.com/>
- ・ ペット&ファミリー少額短期保険(株) ウェブサイト <http://www.petfamilyins.co.jp/>
- ・ ペット健保倶楽部 ジャパンウェブサイト <http://www.pet-kempo.com/kiyaku/index.html>
- ・ ペット総合共済センターウェブサイト <http://www.pet3911.com/index.html>
- ・ ペットメディカルサポート共済ウェブサイト <http://www.ps-club.jp/>
- ・ ペットライフジャパンウェブサイト <http://www.pethoken.com/>

- ・ペティーナウェブサイト <http://www.peteena.net/rinen.html>
- ・ペトモウェブサイト <http://www.petomo.biz/index.html>
- ・ホームペット共済会ウェブサイト <http://www.homepet-k.com/index.html>
- ・北海道情報サービスウェブサイト <http://www.c-animal.com/index.html>
- ・マリーズペットクラブウェブサイト <http://www.pet-pet.co.jp/>
- ・三菱東京銀行ウェブサイト <http://www.bk.mufg.jp/>
- ・野生社ウェブサイト <http://www.yaseisha.com/homepage/>
- ・わんにゃん生命医療共済・健康医療共済ウェブサイト <http://www.jcsi.co.jp/jcs/cosmo/piggy/>
- ・ALIVE ウェブサイト <http://www.alive-net.net/index.html>
- ・American Animal Hospital Association <http://www.aahanet.org/>
- ・APPMA ウェブサイト <http://www.appma.org/>
- ・Argos ウェブサイト <http://www.argos.co.uk/static/Home.htm>
- ・ASDA ウェブサイト <http://www.asdafinance.com/>
- ・AXA ウェブサイト <http://www.axa.co.uk/pet/index.html>
- ・BDML ウェブサイト <http://www.bdml.co.uk/about-thornside.html>
- ・Capita Insurance Services <http://www.capitainsuranceservices.co.uk/>
- ・Churchill ウェブサイト <http://www.churchill.com/>
- ・esure ウェブサイト <http://www.esure.com/>
- ・EXOTICDIRECT ウェブサイト <http://www.exoticdirect.co.uk/>
- ・Global Information, Inc ウェブサイト <http://www.the-infoshop.com/>
- ・The Kennel Club ウェブサイト <http://www.thekennelclub.org.uk/>
- ・Marks and Spencer ウェブサイト <http://www6.marksandspencer.com/>
- ・MORE TH>N ウェブサイト <http://www.morethan.com/>
- ・PDSA ウェブサイト <http://www.pdsa.org.uk/index.html>
- ・PetPartners ウェブサイト <http://www.petpartners.co.uk/>
- ・Petplan ウェブサイト <http://www.petplan.co.uk/>
- ・Pet Protect ウェブサイト <http://www.petprotect.co.uk/>
- ・Petsmarketing insurance.com agency ウェブサイト <http://www.petsmarketing.com/index.asp>
- ・PFMA ウェブサイト <http://www.pfma.org.uk/>
- ・Pinnacle Insurance [www.pinnacle.co.uk/info/index.php3?](http://www.pinnacle.co.uk/info/index.php3?)
- ・RBS ウェブサイト <http://www.rbs.com/>
- ・PR Newswire ウェブサイト <http://www.prenewswire.com/>
- ・RSPCA ウェブサイト <http://www.rspca.org.uk/>
- ・Sainsbury's Bank ウェブサイト <http://www.sainsburysbank.co.uk/>
- ・SecuriCan General Insurance Company ウェブサイト <http://www.securican.ca/index.aspx>
- ・Securities Information ウェブサイト <http://www.secinfo.com/>
- ・Swinton ウェブサイト <http://pet.swinton.co.uk/>
- ・Tesco ウェブサイト <http://www.tescofinance.com/personal/finance/home.jsp>

・ Virgin ウェブサイト <http://uk.virginmoney.com/>